

平成30年度 事業計画

I 基本方針

我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続くことが期待されています。

平成30年1月の愛知県内の雇用情勢については、有効求人倍率が1.91倍と前年同月比で0.21ポイント上昇しており、リーマンショック直前の高水準に近づいています。また、雇用の先行指標とされる新規求人倍率も2.87倍と前年同月比で0.23ポイント上昇しており、いずれも全国平均を大きく上回っています。

こうした中、当協会は引き続き、労働条件の確保・改善、労働災害の防止、健康の保持増進等、労働者福祉の増進および健全な産業の育成・発展に寄与することを目的とした事業を行ってまいります。

具体的には、労働条件の確保・改善として、様々な法令や「働き方改革」実現に向けた周知・啓発に取り組むとともに、これに係る長時間労働の是正、治療と仕事の両立支援、外国人労働者の労務管理等様々な労働問題の解決に有益な各種研修を開催します。

安全と健康の確保では、30年度は第13次労働災害防止計画推進の初年度にあたりますが、愛知産業安全衛生大会をはじめ、災害が増加している第三次産業の労働災害防止対策や若年者、外国人労働者の安全教育に係る研修を開催するとともに、メンタルヘルス対策や化学物質のリスクアセスメント等をテーマとした事業にも取り組んでまいります。

また、多様な働き方に対応し生産性を高める賃金制度設計、労災保険申請に係る実務対応等研修の充実を図るとともに、関係官公庁および諸団体との連絡調整、優良事業場および労働者の表彰に取り組めます。

さらに、高所作業車運転技能講習や石綿取扱作業従事者特別教育等、受講者のニーズに対応した新たな講習に取り組むとともに、講習内容の充実や受講環境の整備を図りつつ、各地区労働基準協会等の協力を得て受講者の増加に努めていきます。

当協会では、活力に満ちた一億総活躍社会を実現していくため、行政当局のご指導ならびに会員事業場のご支援・ご協力を得ながら、労働条件の向上、労働災害防止等に向けた公益目的事業を積極的に推進してまいります。

II 重点実施事項

1 労働基準法、関係法令の普及促進に関する事項

(1) 研修会等

ア 法、法令、指針等（改正含）の周知・啓発（労務管理セミナー「最新の法改正による労務管理への影響と留意点」一個人情報保護法および民法改正について、「働き方改革に対応した人事労務管理」）

イ 直面する経営・労働問題への対応（経営者セミナー、労務管理セミナー「外国人労働者の労務管理のポイント」、「働き方改革に対応した人事労務管理－治療と仕事の両立支援について」、「最新の判例に対応した人事労務の実務対応」）

(2) 広報活動等

2 産業安全の啓発促進に関する事項

(1) 愛知産業安全衛生大会

愛知労働局の第13次労働災害防止推進計画の具体的な取組等について周知啓発

(2) 研修会等

ア 安全管理専門担当者研修「若年労働者・外国人労働者の安全教育」、「小売業、社会福祉施設、飲食店等第三次産業における労働災害防止」

イ 現場第一線管理者研修（危険体感教育）

ウ 危険予知訓練（KYT）1日研修会

エ 職場リーダー向けリスクアセスメント（RA）研修

(3) 愛知安全管理者交流会

(4) 広報活動等

3 労働衛生・健康の啓発促進に関する事項

(1) 愛知産業安全衛生大会

愛知労働局の第13次労働災害防止推進計画の具体的な取組等について周知啓発

(2) 研修会等

ア メンタルヘルスセミナー「心の健康講演会」等

イ 化学物質管理セミナー

ウ 事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修

(3) 愛知衛生管理者交流会

(4) 愛知T H P推進協議会

(5) 広報活動等

4 賃金・労働時間等の改善に関する事項

(1) 研修会等

賃金セミナー 実践編

(2) 広報活動等

5 労災補償の啓発に関する事項

(1) 研修会等

労災問題研究会・労災保険実務講座

(2) 広報活動等

(3) 団体労働災害総合保険に関する事項

6 雇用保険法・男女雇用機会均等法等に関する事項

広報活動等

7 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会愛知県支部事業に協力

- (1) 新規起業就業環境整備事業等
- (2) 介護事業場就業環境整備事業
- (3) 外国人技能実習制度関係者養成講習事業

8 中央労働災害防止協会事業に協力

- (1) 第77回（平成30年度）全国産業安全衛生大会 参加勸奨等
- (2) 中小規模事業場安全衛生相談事業

9 技能講習等各種教育に関する事項

- (1) 労働安全衛生法に定める技能講習（12種目）、特別教育（12種目）および能力向上等教育（4種目）の資格付与に関する事項、受験準備勉強会（5種目）の研修に関する事項
- (2) 技能講習等各種教育の周知（リーフレット、広報活動等）

10 その他

- (1) 優良事業場および労働者の表彰に関する事項
（中小企業無災害記録証、緑十字賞、安全優良職長厚生労働大臣顕彰、全国THP推進協議会表彰）
- (2) 関係官公庁との連絡または意見の具申に関する事項
- (3) 関係諸団体との連絡調整に関する事項
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

Ⅲ 部会活動

1 総務部会

(1) 諸会議

事業名	実施内容
会員総会	
第7回	1 年 月 日：平成30年5月22日（火） 2 場 所：名鉄グランドホテル 3 議 事：(1) 平成29年度事業報告および貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等の承認 (2) 役員任期満了に伴う改選の承認 (3) 常勤役員の報酬等の承認 4 報告事項：平成30年度事業計画および収支予算他 5 挨拶：愛知労働局長 6 講演：一般社団法人日本雇用環境整備機構 理事長 石井 京子 氏
理事会	
第35回	1 年 月 日：平成30年4月23日(月) 2 場 所：名鉄グランドホテル 3 議 事：(1) 平成29年度事業報告および貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等の承認 (2) 役員任期満了に伴う改選の承認 (3) 常勤役員の報酬等の承認 4 報告事項：会長、副会長および専務理事の平成29年度下期の職務執行状況の報告 5 挨拶：未定
第36回	1 年 月 日：平成30年5月22日（火） 2 場 所：名鉄グランドホテル 3 議 事：会長、副会長および専務理事選定の承認
第37回	1 決議の：平成30年6月 みなし日 2 議 事：愛知県への定期提出書類の承認
第38回	1 年 月：平成30年11月 2 場 所：名鉄グランドホテルまたは名鉄ニューグランドホテル 3 議 事：(1) 常勤役員の冬季賞与の承認 (2) 新春懇談会、講演講師の承認 4 報告事項：(1) 上期（4月～9月）の事業および収支状況の報告 (2) 会長、副会長および専務理事の上期の職務執行状況の報告 5 挨拶：未定
第39回	1 年 月：平成31年3月 2 場 所：名鉄グランドホテルまたは名鉄ニューグランドホテル 3 議 事：(1) 平成31年度事業計画（案）および収支予算（案）の承認 (2) 第8回定時会員総会招集等の承認 4 挨拶：未定
監査	1 年 月 日：平成30年4月23日(月) 2 場 所：ポーラ名古屋ビル 3 内 容：平成29年度 理事の職務の執行に係る監査 ア 事業報告等の監査 イ 貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録等の監査
事務局責任者会議（3回）	1 年 月：平成30年8月、12月、平成31年3月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 内 容：事業計画の進捗状況等について 4 挨拶：未定

事業名	実施内容
中部労働基準協会連絡協議会幹事会	1 年 月 日：平成30年8月31日（金）（内定） 2 場 所：福井県国際交流会館 3 内 容：未定
新春懇談会（賀詞交歓会）	1 年 月 日：平成31年1月22日（火） 2 場 所：名鉄グランドホテル 3 内 容：（1）新春講演会 （2）賀詞交歓会 4 挨拶：未定

(2) 部会

事業名	実施内容
総務・賃金時間・労災合同部会	1 年 月：平成30年11月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 議 事：（1）平成30年度 総務・賃金時間・労災部会の事業計画の進捗状況について （2）平成31年度 総務・賃金時間・労災部会の事業計画（案）について （3）意見交換 4 挨拶：未定
5部会合同部会	1 年 月：平成31年2月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 議 事：（1）平成30年度 5部会の事業計画の進捗状況について （2）平成31年度 5部会の事業計画（案）について （3）意見交換 4 挨拶：未定

(3) 研修会等

事業名	実施内容
公益社団法人全国労働基準関係団体連合会（略称：全基連）	
新規起業事業場就業環境整備事業	
すぐに役立つ労務管理基礎セミナー	1 年 月 日：平成30年8月3日（金） 2 場 所：ポーラ名古屋ビル 3 趣 旨：新規起業事業場として対応すべき基本的な労務管理および安全衛生管理のポイントを解説する。 4 対 象 者：新規起業事業場等の事業主および労務管理担当者 5 参 加 者：30事業場（計画） 6 内 容：労務管理の基本、安全衛生管理の要点等 7 講 師：就業環境整備普及指導員 8 募 集 方 法：開催案内を当協会の会報「ARKマンスリー」（以下、「当協会の会報」という。）、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主 催 等：当協会共催
介護事業場就業環境整備事業	
すぐに役立つ介護事業場の労務管理セミナー	1 年 月 日：平成30年9月7日（金） 2 場 所：ポーラ名古屋ビル 3 趣 旨：急速に進む高齢化の対応策としての介護が求められる中、介護業界の就労環境を早急に整備する。 4 対 象 者：介護業種に属する事業場（介護保険の非適用の介護事業場を含む） 5 参 加 者：30事業場（計画） 6 内 容：労働基準、安全管理・衛生管理関係、業態別の留意点等 7 講 師：就労環境整備普及指導員

事業名	実施内容
	8 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主催等：当協会共催
外国人技能実習制度関係者養成講習事業（新規）	
外国人技能実習制度関係者養成講習（4回）（仮称）	1 年 月：平成30年7月・10月・11月・平成31年1月 いずれも各4日間 4回開催 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 趣 旨：技能実習法（「外国人の技能実習の適正な実施および技能実習生の保護に関する法律」）施行を受けて、監理団体および実習実施者等外国人技能実習制度関係者の養成講習を実施する。 4 対 象 者：①監理責任者、指定外部役員、外部監査人および監査担当職 ②技能実習責任者 ③実習指導員 ④生活指導員 5 参 加 者：各回80名（計画） 6 内 容：許可制である監理団体の関係者、届出制である実習実施者を対象に所定の事項について解説するとともに理解度テストを実施し、合格者に修了証を発行する。 7 講 師：行政書士・社会保険労務士等 8 募集方法：全基連が関係者に開催案内を送付し、受付業務を実施する。 9 主催等：当協会共催
労務管理セミナー	
第1回 外国人労働者の労務管理のポイント	1 年 月：平成30年6月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 趣 旨：最近の外国人労働者を巡る雇用管理のポイントと労務管理について解説する。 4 対 象 者：経営者、人事・総務・労務の管理職および担当者 5 参 加 者：80名（計画） 6 内 容：未定 7 講 師：弁護士 8 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主催等：当協会主催
第2回 最新の法改正による労務管理への影響と留意点 －個人情報保護法および民法改正について－	1 年 月：平成30年8月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 趣 旨：個人情報保護法および民法改正による労務管理の影響と留意点について解説する。 4 対 象 者：経営者、人事・総務・労務の管理職および担当者 5 参 加 者：50名（計画） 6 内 容：未定 7 講 師：弁護士 8 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主催等：当協会主催
第3回 働き方改革に対応した人事労務管理 －治療と仕事の両立支援について－	1 年 月：平成30年9月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 趣 旨：治療と仕事の両立支援に向けての就業規則改訂など実務対応について解説する。 4 対 象 者：経営者、人事・総務・労務の管理職および担当者 5 参 加 者：60名（計画） 6 内 容：未定 7 講 師：弁護士 8 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主催等：当協会主催

事業名	実施内容
第4回 最新の判例に対応した人事労務の実務対応	1 年 月：平成30年10月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 趣 旨：最新の判例に対応した採用から退職までの人事労務の実務対応について解説する。 4 対 象 者：経営者、人事・総務・労務の管理職および担当者 5 参 加 者：50名（計画） 6 内 容：未定 7 講 師：弁護士 8 募 集 方 法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主 催 等：当協会主催
第5回 働き方改革に対応した人事労務管理	1 年 月：平成30年11月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 趣 旨：働き方改革がもたらす実務への影響および対応のポイントについて解説する。 4 対 象 者：経営者、人事・総務・労務の管理職および担当者 5 参 加 者：50名（計画） 6 内 容：未定 7 講 師：弁護士 8 募 集 方 法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主 催 等：当協会主催
経営者セミナー	1 年 月：平成31年3月 2 場 所：名鉄ニューグランドホテル 3 趣 旨：直面する経営・労務上の問題と対応策について情報提供を行う。 4 対 象 者：経営者、労務管理者等 5 参 加 者：120名（計画） 6 内 容：未定 7 講 師：弁護士 8 募 集 方 法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主 催 等：当協会、全基連、労働調査会共催

(4) 広報活動（広報誌「ARKマンスリー」等で広報する。）

項 目	実 施 内 容
平成30年度行政運営方針	掲 載 月：平成30年5月
外国人労働者問題啓発月間	1 期 間：平成30年6月1日～30日 2 掲 載 月：平成30年6月

(5) 関係官公庁および関係諸団体との連絡調整

事業名	実施内容
愛知労働局	
愛知県「働き方改革」関係機 関連協議会	1 年 月：平成31年1月または2月 2 場 所：未定 3 議 事：未定
「あいち地域両立支援推進チー ム」会議	1 年 月：平成30年6月 2 場 所：未定 3 議 事：未定
中央労働災害防止協会（略称：中災防）	
理事会および通常総会	1 年 月 日：平成30年5月30日（火） 2 場 所：経団連会館 3 議 事：未定

事業名	実施内容
幹事会	1年 月 日：平成30年5月30日（水） 2場 所：経団連会館 3議 事：未定
都道府県労働基準協会等連絡会議	1年 月：平成31年2月 2場 所：未定 3議 事：未定
公益社団法人全国労働基準関係団体連合会（略称：全基連）	
表彰審査委員会	1年 月 日：平成30年5月14日（月） 2場 所：メルパルク東京 3議 事：全基連表彰に係る被表彰者の選定
通常理事会 および拡大ブロック代表者会議	1年 月 日：平成30年5月14日（月） 2場 所：メルパルク東京 3議 事：未定
通常総会	1年 月 日：平成30年5月29日（火） 2場 所：メルパルク東京 3議 事：未定
通常理事会	1年 月 日：平成30年5月29日（火） 2場 所：メルパルク東京 3議 事：未定
全国運営会議および全国支部 事務局長会議	1年 月 日：平成30年5月29日（火） 2場 所：メルパルク東京 3議 事：未定
受託事業運営会議 およびコーディネーター研修	1年 月 日：平成30年5月30日（水） 2場 所：芝パークホテル 3内 容：未定
全国支部事務局長会議	1年 月：平成31年2月 2場 所：未定 3議 事：未定
通常理事会およびブロック代 表者会議	1年 月：平成31年3月 2場 所：未定 3議 事：未定

2 安全部会

(1) 大会

事業名	実施内容
愛知産業安全衛生大会 (健康部会と合同開催)	1 年 月 日：平成30年7月4日（水） 2 場 所：国際会議場センチュリーホール 3 趣 旨：安全衛生意識の高揚と安全衛生管理水準の向上を目指し、全国安全週間（7月1日～7日）内に安全衛生に携わる関係者が一堂に会し、情報交換および知識を深める。 4 対 象 者：県下事業場の経営者、第一線管理監督者、安全衛生担当者、産業医、保健師等 5 参 加 者：1,500名（計画、招待者を含む） 6 内 容：開会式・表彰式・大会宣言 基調講演 愛知労働局労働基準部長 講 演 企業における安全衛生活動の取り組みに関する講演 特別講演 治療と仕事の両立支援に係る講演 7 募 集 方 法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 8 主 催 等：主催 当協会 （予定）後援 愛知労働局、愛知県、名古屋市、愛知県経営者協会、日本労働組合総連合会愛知県連合会、中災防、全基連、公益社団法人愛知県医師会 協力 独立行政法人労働者健康安全機構愛知産業保健総合支援センター、一般社団法人愛知県歯科医師会および県下各地区労働基準協会 協賛 未定
企画会議（2回）	1 年 月 日：(1) 平成30年1月25日（木） (2) 平成30年2月26日（月） 2 場 所：(1) ポーラ名古屋ビル (2) 伏見第一ビル 3 内 容：(1) 愛知産業安全衛生大会の内容等について (2) その他
実行委員会（3回）	1 年 月 日：(1) 平成30年4月9日（月） (2) 平成30年6月18日（月） (3) 平成30年7月 2 場 所：(1)(2) 中災防中部センター、名古屋国際会議場 (3) ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 内 容：(1) 愛知産業安全衛生大会の役割分担（案）等について (2) 運営要領（案）等について (3) 愛知産業安全衛生大会の反省について
第77回（平成30年度） 全国産業安全衛生大会2018 in横浜	1 年 月 日：(1) 平成30年10月17日（水） (2) 平成30年10月18日（木）・19日（金） 2 場 所：(1) 総合集会 横浜アリーナ (2) 分科会 パシフィコ横浜、大さん橋ホール、はまぎんホールほか 3 内 容：各種講演会等、本大会に対する参加推奨 4 主 催 等：主催 中災防 協賛 当協会をはじめとした都道府県労働基準協会等

(2) 部会

事業名	実施内容
安全・健康合同部会	1年 月：平成30年11月 2場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3議 事：(1) 平成30年度 安全・健康部会の事業計画の進捗状況について (2) 平成31年度 安全・健康部会の事業計画（案）について (3) その他
5部会合同部会	1年 月：平成31年2月 2場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3議 事：(1) 平成30年度 5部会の事業計画の進捗状況について (2) 平成31年度 5部会の事業計画（案）について (3) その他

(3) 研修会等

事業名	実施内容
中小規模事業場安全衛生相談事業	1年 月 日：①平成30年7月4日（水）②平成30年10月5日（金）③随時 2場 所：①国際会議場センチュリーホール②電気文化会館イベントホール 3趣 旨：中小事業場の安全衛生活動への取組を促進する。 4内 容：相談会の開催および随時安全衛生相談 5主 催 等：中災防事業に協力
安全管理専門担当者研修	
第1回 若年労働者・外国人労働者の 安全教育の留意点について	1年 月：平成30年9月 2場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3趣 旨：労働災害が多い若年労働者と外国人労働者の安全教育の進め方および効果的な方法について解説する。 4対 象 者：事業場の安全管理担当者等 5参 加 者：60名（計画） 6内 容：未定 7講 師：未定 8募 集 方 法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9主 催 等：当協会主催、安全管理者交流会協力
第2回 小売業、社会福祉施設、飲食 店等第三次産業における労働 災害防止	1年 月：平成30年10月 2場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3趣 旨：第三次産業の労働災害の割合は、全体の4割以上を占め、その割合は年々増加傾向にあり、その災害防止対策について解説する。 4対 象 者：小売業や飲食店の店長、社会福祉施設の施設長等 5参 加 者：50名（計画） 6内 容：未定 7講 師：未定 8募 集 方 法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9主 催 等：当協会主催、安全管理者交流会協力
第3回 優良事業場見学会	1年 月：平成31年2月 2場 所：未定 3趣 旨：安全衛生に関する水準が特に良好で、他の模範である事業場等を見学し、安全衛生管理について学ぶ機会を提供する。 4対 象 者：安全衛生スタッフ等 5参 加 者：30名（計画） 6内 容：未定 7講 師：未定 8募 集 方 法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。

事業名	実施内容
<p>現場第一線管理者研修 危険体感教育</p>	<p>9 主催等：当協会、安全管理者交流会、衛生管理者交流会およびT H P推進協議会共催</p> <p>1 年 月：平成30年11月 2 場 所：未定 3 趣 旨：事業場における現場力の向上を目指し、体感教育の方法に関する情報を提供することを目的とする。 4 対象者：安全衛生スタッフ等 5 参加者：50名（計画） 6 内 容：未定 7 講 師：未定 8 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主催等：当協会、安全管理者交流会協力</p>
<p>危険予知訓練（KYT） 1日研修会（5回）</p>	<p>1 年 月 日：(1) 平成30年 6月22日（金） (2) 平成30年 8月24日（金） (3) 平成30年10月26日（金） (4) 平成30年12月14日（金） (5) 平成31年 2月22日（金）</p> <p>2 場 所：ポーラ名古屋ビル 3 趣 旨：KYTの手法を演習により習得することを目的とする。 4 対象者：現場のKYT推進者 5 参加者：各回50名（計画） 6 内 容：(1) ゼロ災運動の目指すもの (2) 指差呼称演連、健康問いかけKY、チーム朝礼等 (3) KYT基礎4R法、ワンポイントKY等 7 講 師：未定 8 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主催等：中災防中部センターおよび当協会共催</p>
<p>職場リーダー向け リスクアセスメント（RA） 研修</p>	<p>1 年 月 日：平成30年11月22日（木） 2 場 所：ポーラ名古屋ビル 3 趣 旨：リスクアセスメント導入における実践的手法を習得していただく。 4 対象者：現場の管理監督者および作業員 5 参加者：40名（計画） 6 内 容：(1) リスクアセスメントの概要 (2) リスクの見積もり、リスク低減のための優先度の設定 (3) 危険性または有害性の特定 (4) リスク低減措置の検討および実施 (5) 事例紹介等 7 講 師：中災防・リスクアセスメントセミナー担当講師 8 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主催等：中災防中部センター主催、当協会協力</p>

(4) 愛知安全管理者交流会

ア 諸会議

事業名	実施内容
合同幹事会・総会	
第14回合同幹事会	1 年 月：平成30年5月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 議 事：(1) 平成29年度事業報告承認 (2) 幹事任期満了に伴う改選の承認 (3) 合同総会招集の件
第15回合同幹事会	1 年 月：平成30年6月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 議 事：幹事改選に伴う会長選定の件
第16回合同幹事会	1 年 月：平成31年1月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 議 事：平成31年度事業計画（案）の承認の件
第6回合同総会	1 年 月：平成30年6月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 議 事：幹事任期満了に伴う改選の承認 4 報告事項：(1) 平成29年度事業報告 (2) 平成30年度事業計画 5 講 話：愛知労働局 労働基準部 安全課長および健康課長

イ 研修会等

事業名	実施内容
安全管理専門担当者研修	
第1回 若年労働者・外国人労働者の安全教育の留意点について	(3) 研修会等と同じ
第2回 小売業、社会福祉施設、飲食店等第三次産業における労働災害防止	
第3回 優良事業場見学会	
現場第一線管理者研修	

(5) 広報活動（広報誌「ARKマンスリー」等で広報する。）

項目	実施内容
全国安全週間	1 期 間：平成30年7月1日～7日 2 掲 載 月：平成30年6月
STOP！転倒災害プロジェクト重点取組期間	1 期 間：平成30年6月1日～30日 2 掲 載 月：平成30年6月
職場の年末安全衛生推進運動実施要綱	1 期 間：平成30年12月1日～31日 2 掲 載 月：平成30年12月
安全優良職長厚生労働大臣表彰	掲 載 月：平成31年2月

(6) 優良事業場および労働者の表彰に関する事項

事業名	実施内容
中小企業無災害記録証 (中災防)	1 趣 旨：労働災害が中小零細規模の事業場で多発していることから、当該記録の達成を安全活動を行う動機付けとし、災害防止を図る。 2 対象者：中小企業（資本の額または出資の額の総額が1億円以下、または常時使用される労働者が300人以下の企業）に属する事業場で、労働者が10人以上100人未満の事業場 3 内容：無災害記録証の申請業務と伝達
緑十字賞（中災防）	1 趣 旨：長年にわたり産業安全または労働衛生の推進向上に尽くし、顕著な功績が認められる者に対し、その功績を讃え授与する。 2 対象者：長年安全衛生に従事し、その業績が顕著な者 3 内容：候補者推薦
安全優良職長厚生労働大臣顕彰（厚労省）	1 趣 旨：長年にわたり現場の職長として安全に顕著な功績が認められる者に厚生労働大臣が授与する。 2 対象者：作業を直接指揮する職長等 3 内容：候補者推薦

(7) 関係官公庁および関係諸団体との連絡調整

事業名	実施内容
中災防	
都道府県労働基準協会等 中部ブロック会議	1 年 月 日：平成30年8月30日（木） 2 場 所：福井県国際交流会館 3 内 容：未定
一般社団法人日本クレーン協会東海支部	
第7回支部定時総会	1 年 月 日：平成30年5月23日（水） 2 場 所：メルパルク名古屋 3 議 事：平成29年度事業報告並びに収支決算報告承認の件（監事、監査報告） 4 報 告：平成30年度事業計画並びに収支予算
一般社団法人日本ボイラ協会愛知支部	
第6回支部通常総会	1 年 月 日：平成30年5月29日（火） 2 場 所：メルパルク名古屋 3 議 事：(1) 平成29年度事業報告並びに修正決算報告承認の件（監事、監査報告） (2) 任期満了に伴う役員改選の件 4 報 告：平成30年度事業計画並びに収支予算書の件 5 講 演：愛知労働局安全課長

3 健康部会

(1) 大会

事業名	実施内容
愛知産業安全衛生大会 (安全部会と合同開催)	2 安全部会 (1) 大会と同じ
企画会議 (2回)	
実行委員会 (3回)	
第77回 (平成30年度) 全国産業安全衛生大会2018 in横浜	

(2) 部会

事業名	実施内容
安全・健康合同部会	2 安全部会 (2) 部会と同じ
5部会合同部会	

(3) 研修会等

事業名	実施内容
中小規模事業場安全衛生相談事業	安全部会 (3) 研修会等と同じ
公益社団法人全国労働基準関係団体連合会 (略称：全基連)	
受動喫煙防止対策セミナー	1 年 月 日：(1) 平成30年 8月 3日 (金) (2) 平成30年 9月 7日 (金)
	2 場 所：ポーラ名古屋ビル
	3 趣 旨：労働安全衛生法の一部を改正する法律が公布され、タバコの受動喫煙による健康影響と職場で効果的な対策について解説する。
	4 対 象 者：労務担当者産業保健スタッフ等
	5 参 加 者：各回30名 (計画)
	6 募 集 方 法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。
	7 主 催 等：当協会共催
メンタルヘルスセミナー	
第1回 メンタルヘルス対策	1 年 月：平成30年11月
	2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル
	3 趣 旨：メンタルヘルス不調者を出さないための職場づくりに向けた効果的な対策手法等を多角的に検証する。
	4 対 象 者：労務管理者、ライン管理者、産業保健スタッフ等
	5 参 加 者：50名 (計画)
	6 内 容：企業内におけるメンタルヘルス対策に関する内容
	7 講 師：未定
	8 募 集 方 法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。
	9 主 催 等：当協会主催、衛生管理者交流会およびT H P 推進協議会協力
第2回 心の健康講演会	1 年 月：平成31年2月
	2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル
	3 趣 旨：大人の発達障害の問題が深刻化している。適切な向き合い方および対応策について解説する。
	4 対 象 者：労務管理者、ライン管理者、産業保健スタッフ等
	5 参 加 者：70名 (計画)
	6 内 容：未定
	7 講 師：未定

事業名	実施内容
	<p>8 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。</p> <p>9 主催等：当協会主催、衛生管理者交流会およびT H P推進協議会協力</p>
化学物質管理セミナー	
化学物質のリスクアセスメント実践編ーリスク評価を中心とした演習ー	<p>1 年 月：平成30年10月</p> <p>2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル</p> <p>3 趣 旨：リスク評価を中心とした実践的なリスクアセスメントの手法について解説する。</p> <p>4 対象者：安全衛生担当者</p> <p>5 参加者：40名（計画）</p> <p>6 内容：未定（実践的セミナーを予定）</p> <p>7 講師：未定</p> <p>8 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。</p> <p>9 主催等：当協会主催、衛生管理者交流会協力</p>
産業保健セミナー2018 in あいち	<p>1 年 月 日：平成30年10月5日（金）</p> <p>2 場 所：電気文化会館 イベントホール</p> <p>3 趣 旨：企業がメンタルヘルス対策を実施する上で、参考となる情報を提供する。</p> <p>4 対象者：産業保健スタッフ等</p> <p>5 参加者：200名（計画）</p> <p>6 内容：(1) 全国T H P推進協議会表彰伝達 (2) 講演</p> <p>7 講師：未定</p> <p>8 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。</p> <p>9 主催等：愛知労働局、当協会、愛知産業保健総合支援センター、（予定）愛知T H P推進協議会共催 愛知県、名古屋市後援</p>
事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修	<p>1 年 月 日：平成31年2月14日（木）、15日（金）</p> <p>2 場 所：ポーラ名古屋ビル</p> <p>3 趣 旨：厚生労働省が策定した指針のカリキュラムに基づき、職場メンタルヘルスの実践内容を包括的に習得することを目的とする。</p> <p>4 対象者：メンタルヘルス推進担当者、人事労務管理スタッフ、産業保健スタッフ等</p> <p>5 参加者：20名（計画）</p> <p>6 講師：中災防のメンタルヘルスに精通している講師</p> <p>7 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。</p> <p>8 主催等：中災防主催、当協会協力</p>
熱中症予防対策シンポジウム	<p>1 年 月 日：平成30年6月6日（水）</p> <p>2 場 所：デザインホール</p> <p>3 趣 旨：厚生労働省労働基準局安全衛生部で毎年度実施する「熱中症予防に係るキャンペーン」での実施事項の一つとして当シンポジウムを行う。</p> <p>4 対象者：各事業場の安全衛生担当者等</p> <p>5 参加者：200人（計画）</p> <p>6 募集方法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。</p> <p>7 主催等：中災防主催、当協会協力</p>

(4) 愛知衛生管理者交流会

ア 諸会議

事業名	実施内容
合同幹事会・総会	2 安全部会 (4) ア 諸会議に同じ
第14回合同幹事会	
第15回合同幹事会	
第16回合同幹事会	
第 6回合同総会	

イ 研修会等

事業名	実施内容
安全管理専門担当者研修	3 健康部会 (3) 研修会等に同じ
第3回 優良事業場見学会	
メンタルヘルスセミナー	
第1回 メンタルヘルス対策	
第2回 心の健康講演会	
化学物質管理セミナー	3 健康部会 (3) 研修会等に同じ
化学物質のリスクアセスメント実践編ーリスク評価を中心とした演習ー	

(5) 愛知THP推進協議会

ア 諸会議

事業名	実施内容
合同幹事会・総会	2 安全部会 (4) ア 諸会議に同じ
第14回合同幹事会	
第15回合同幹事会	
第16回合同幹事会	
第 6回合同総会	

イ 研修会等

事業名	実施内容
安全管理専門担当者研修	2 安全部会 (3) 研修会等に同じ
第3回 優良事業場見学会	
メンタルヘルスセミナー	3 健康部会 (3) 研修会等に同じ
第1回 メンタルヘルス対策	
第2回 心の健康講演会	
産業保健セミナー2018 in あいち	

ウ 優良事業場および労働者の表彰に関する事項

事業名	実施内容
全国THP推進協議会表彰	1 年 月 日：平成30年10月5日(金) 2 場 所：電気文化会館 イベントホール 3 内 容：産業保健セミナーの席上、THPに功績が認められる事業場または個人に愛知THP推進協議会会長から伝達する。 4 受 賞 者：未定

(6) 広報活動（広報誌「ARKマンスリー」等で広報する。）

項 目	実 施 内 容
熱中症を防ごう	掲 載 月：平成30年6月
全国労働衛生週間準備期間	実施期間：平成30年9月1日～30日
全国労働衛生週間	1 期 間：平成30年10月1日～7日 2 掲 載 月：平成30年9月
過重労働解消キャンペーン	1 期 間：平成30年11月1日～30日 2 掲 載 月：平成30年11月

(7) 関係官公庁および関係諸団体との連絡調整

事 業 名	実 施 内 容
独立行政法人労働者健康安全機構愛知産業保健総合支援センター	
運営協議会（2回）	1 年 月：平成30年7月・平成31年3月 2 場 所：愛知県医師会館 3 議 事：事業実績、事業運営、事業概要等
公益社団法人愛知県医師会	
産業保健部会幹事会（6回）	1 年 月：平成30年5月・7月・9月、11月、平成31年1月・3月 2 場 所：愛知県医師会館 2 議 事：未定
一般社団法人名古屋市医師会	
名古屋北・東・南・西地域産業保健センター合同運営協議会	1 年 月：平成31年3月 2 場 所：愛知県医師会館 3 議 事：産業保健活動総合支援事業等

4 賃金時間部会

(1) 部会

事業名	実施内容
総務・賃金時間・労災 合同部会	1 総務部会 (2) 部会と同じ
5部会合同部会	

(2) 研修会等

事業名	実施内容
賃金セミナー	1 年 月：平成31年1月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 趣 旨：働き方改革に対応した賃金制度に関する課題、対応策について解説する。 4 対 象 者：経営者、人事・総務・労務の管理職および担当者 5 参 加 者：60名（計画） 6 内 容：未定 7 講 師：未定 8 募 集 方 法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主 催：当協会

(3) 広報活動(広報誌「ARKマンスリー」等で広報する。)

項 目	実 施 内 容
賃金構造基本統計調査	1 実 施 月：平成30年7月 2 掲 載 月：平成30年6月
最低賃金の改正答申について	1 実 施 月：平成30年8月 2 掲 載 月：平成30年9月
愛知県の最低賃金	1 施 行 日：平成30年10月1日 2 掲 載 月：平成30年12月

5 労災部会

(1) 部会

事業名	実施内容
総務・賃金時間・労災 合同部会	1 総務部会 (2)部会と同じ
5部会合同部会	

(2) 研修会等

事業名	実施内容
労災問題研究会・労災保険実務講座	
労災保険実務講座	1 年 月：平成31年1月 2 場 所：ポーラ名古屋ビルまたは伏見第一ビル 3 趣 旨：労災保険に関する実務について解説する。 4 対 象 者：経営者、人事・総務・労務の管理職および担当者 5 参 加 者：90名（計画） 6 内 容：労災補償の手続きおよび第三者行為災害の実務、労働災害発生時の対応 7 講 師：社労士 8 募 集 方 法：開催案内を当協会の会報、ホームページに掲載する等広く募集する。 9 主 催 等：当協会

(3) 広報活動（広報誌「ARKマンスリー」等で広報する。）

項目	実施内容
労働保険の年度更新期間	1 期 間：平成30年6月1日～7月10日 2 掲 載 月：平成30年5月
労働保険雇用促進強化期間	1 期 間：平成30年11月21日～30日 2 掲 載 月：平成30年11月

(4) 団体労働災害総合保険に関する事項

事業名	実施内容		
団体労働災害総合保険	平成29年度	上期	1 期 間：平成29年11月1日～平成30年4月30日 2 決 算：平成30年9月
		下期	1 期 間：平成30年5月1日～平成30年10月31日 2 決 算：平成31年3月
	平成30年度	上期	1 期 間：平成30年11月1日～平成31年4月30日 2 決 算：平成31年9月
		下期	1 期 間：平成31年5月1日～平成31年10月31日 2 決 算：平成32年3月

IV 技能講習等

(1) 技能講習

事業名	実施月(実施回数)	受付者数	対前年度計画比	
			回数	受付者数
フォークリフト運転(31H)	毎月実施(59回)	3,026	△6	△714
ガス溶接	毎月実施(24回)	1,059	2	26
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	毎月実施(53回)	3,363	8	83
有機溶剤作業主任者	毎月実施(62回)	3,969	△3	△859
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	毎月実施(52回)	3,111	2	△474
プレス機械作業主任者	毎月実施(14回)	821	0	△17
乾燥設備作業主任者	毎月実施(18回)	1,185	△1	△188
はい作業主任者	4月,6月,7月,9月,10月,11月,12月,2月,3月(10回)	532	0	△163
石綿作業主任者	5月,7月,8月,10月,12月,2月,3月(7回)	569	2	202
鉛作業主任者	5月,6月,9月,10月,11月,2月(6回)	301	△1	△170
ショベルローダー等運転(31H)	4月,5月,6月,9月,11月,3月(6回)	109	1	15
高所作業車	11月,3月(2回)	40	2	40
小計	313回	18,085	6	△2,219

(2) 特別教育

事業名	実施月(実施回数)	受付者数	対前年度計画比	
			回数	受付者数
アーク溶接	4月,5月,6月,7月,9月,11月,12月,1月,2月,3月(17回)	629	4	91
産業用ロボット(教示・検査)	6月,8月,9月,10月,12月,2月(6回)	558	1	96
自由研削といし取替え・試運転	4月,5月,6月,7月,8月,9月,10月,11月,1月,2月,3月(11回)	751	1	△50
機械研削といし取替え・試運転	4月,6月,9月,10月,12月,2月(6回)	185	2	44
ダイオキシン	5月,7月,12月(3回)	132	0	△6
粉じん	5月,7月,9月,10月,11月,2月(6回)	304	2	△19
低圧電気(2日間コース)	毎月実施(16回)	714	4	183
低圧電気(1日間コース)	未定(1回)	60	1	60
足場組立等(3時間コース)		0	△2	△28
足場組立等(6時間コース)	未定(3回)	90	3	90
酸素欠乏・硫化水素危険作業	未定(1回)	50	1	50
石綿作業従事者	7月,11月,3月(3回)	140	3	140
高所作業車	10月,2月(2回)	60	2	60
小計	75回	3,673	22	711

(3) 能力向上等教育

事業名	実施月(実施回数)	受付者数	対前年度計画比	
			回数	受付者数
局所排気装置等自主検査者講習	5月,6月,7月,9月,10月,11月,1月,3月(8回)	391	2	51
安全管理者選任時研修	4月,6月,11月,1月,3月(5回)	332	△2	6
安全衛生推進者養成講習	5月,10月,2月(3回)	130	0	△22
衛生推進者養成講習	7月(1回)	48	0	13
小計	17回	901	0	48

(4) 免許試験等受験準備勉強会

事業名	実施月(実施回数)	受付者数	対前年度計画比	
			回数	受付者数
ガス溶接作業主任者免許試験	9月(1回)	40	0	4
第1種衛生管理者免許試験	5月,6月,8月,9月,10月,12月,2月,3月(8回)	566	0	△20
第2種衛生管理者免許試験		0	△1	△29
エックス線作業主任者免許試験	8月,2月(2回)	141	0	△3
潜水士免許試験	5月,11月(2回)	52	0	2
作業環境測定士試験	6月(1回)	42	0	6
小計	14回	841	△1	△40

(1)~(4)合計	計画回数 419回	計画人数 23,500名	23,500	27	△1,500
-----------	-----------	--------------	--------	----	--------

(5) 研修事業・全基連セミナー事業

ア 研修事業

区分	研修会、セミナー	①平成30年度計画				②平成29年度計画				差異(①-②)			
		回数	参加者数(人)			回数	参加者数(人)			回数	参加者数(人)		
			無料	有料	計		無料	有料	計		無料	有料	計
総務部会	労務管理セミナー	5	—	290	290	5	—	250	250	0	—	40	40
	経営者セミナー	1	—	120	120	1	—	120	120	0	—	0	0
	小計	6	—	410	410	6	—	370	370	0	—	40	40
安全部会	中小規模事業場安全衛生相談事業 ^{*1}	2+	70	—	70	—	—	—	—	2+	70	—	70
	愛知産業安全衛生大会 ^{*1}	1	300	1,200	1,500	1	300	1,200	1,500	0	0	0	0
	安全管理専門担当者研修	3	—	140	140	4	—	180	180	△1	—	△40	△40
	現場第一線管理者研修	1	—	50	50	1	—	50	50	0	—	0	0
	危険予知訓練(KYT)1日研修	5	—	250	250	5	—	160	160	0	—	90	90
	職場リーダー向けリスクアセスメント研修	1	—	40	40	1	—	42	42	0	—	△2	△2
	小計	13	370	1,680	2,050	12	300	1,632	1,932	1	70	48	118
健康部会	メンタルヘルスセミナー	2	—	120	120	2	—	100	100	0	—	20	20
	化学物質管理セミナー	1	—	40	40	1	—	50	50	0	—	△10	△10
	これからはじめる化学物質のリスクアセスメント					1	—	43	43	△1	—	△43	△43
	爆発・火災防止のための化学物質リスクアセスメント研修					1	—	42	42	△1	—	△42	△42
	事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修	1	—	20	20	1	—	43	43	0	—	△23	△23
	産業保健セミナー	1	200	—	200	1	300	—	300	0	△100	—	△100
	熱中症予防対策シンポジウム	1	200	—	200	—	—	—	—	1	200	—	200
	小計	6	400	180	580	7	300	278	578	△1	100	△98	2
賃金時間部会	賃金セミナー	1	—	60	60	1	—	50	50	0	—	10	10
	小計	1	—	60	60	1	—	50	50	0	—	10	10
労災部会	労災保険実務講座	1	—	90	90	1	—	50	50	0	—	40	40
	小計	1	—	90	90	1	—	50	50	0	—	40	40
合計①		27	770	2,420	3,190	27	600	2,380	2,980	0	170	40	210

イ 全基連セミナー事業

区分	研修会、セミナー	①平成30年度計画				②平成29年度計画				差異(①-②)			
		回数	参加者数(人)			回数	参加者数(人)			回数	参加者数(人)		
			無料	有料	計		無料	有料	計		無料	有料	計
総務部会	新規起業就業環境整備事業	1	30	—	30	2	40	—	40	△1	△10	—	△10
	介護事業場就業環境整備事業	1	30	—	30	1	30	—	30	0	0	—	0
	働き方・休み方改善に向けた労働時間等のルール定着事業					3	100	—	100	△3	△100	—	△100
	大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー					随時							
	外国人技能実習制度関係者養成講習事業	16	—	1,280	1,280					16	—	1,280	1,280
	小計	18	60	1,280	1,340	6	170	—	170	12	△110	1,280	1,170
健康部会	受動喫煙防止対策事業 ^{*2}	2	60	—	60	2	40	—	40	0	20	—	20
	小計	2	60	—	60	2	40	—	40	0	20	—	20
合計②		20	120	1,280	1,400	8	210	—	210	12	△90	1,280	1,190
合計(①+②)		47	890	3,700	4,590	35	810	2,380	3,190	12	80	1,320	1,400

※1 安全および健康両部会の事業であるが、本表では安全部会で計上する。また、「愛知産業安全衛生大会」については、平成29年度計画では招待者(無料)数を計上していなかったが、平成30年度との比較において整合性を保つため計上する。

※2 平成29年度計画では回数のみを計上したが、平成30年度との比較において整合性を保つため参加者数も計上する。

平成30年度収支予算（正味財産増減計算書ベース）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度 A	前 年 度 B	増 減 A - B	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000	1,000	0	受取利息0.01%による
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益	6,000	10,000	△ 4,000	受取利息減少による
特定資産受取利息	6,000	10,000	△ 4,000	
受 取 会 費	4,105,000	4,145,000	△ 40,000	会員2減142社
受 取 会 費	4,105,000	4,145,000	△ 40,000	
事 業 収 益	382,286,000	402,804,000	△20,518,000	実施回数39回増 100人減
技 能 講 習	255,610,000	290,278,000	△34,668,000	実施回数6回増 2,219人減
特 別 教 育	58,365,000	50,119,000	8,246,000	実施回数22回増 711人増
向 上 等 教 育	31,137,000	28,370,000	2,767,000	実施回数同じ 48人増
受 験 準 備 勉 強 会	21,986,000	23,153,000	△ 1,167,000	実施回数1回減 40人減
研 修 事 業	11,657,000	10,227,000	1,430,000	実施回数同じ 210人増
全基連セミナー事業	3,531,000	657,000	2,874,000	実施回数12回増 1,190人増
受 託 事 業 収 益	0	12,369,780	△12,369,780	前年度予算計上するも受託できず
非正規雇用待遇改善	0	4,845,420	△ 4,845,420	
最低賃金総合相談	0	7,524,360	△ 7,524,360	
雑 収 益	6,402,000	6,200,000	202,000	
受 取 利 息	7,000	30,000	△ 23,000	H29年度実績見込み
受 取 手 数 料	3,454,000	3,730,000	△ 276,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
雑 収 益	2,941,000	2,440,000	501,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
経 常 収 益 計	392,800,000	425,529,780	△32,729,780	
(2) 経常費用				
事 業 費	377,647,000	410,654,780	△33,007,780	
給 料 手 当	70,050,000	70,800,000	△ 750,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
退 職 給 付 費 用	1,883,000	4,439,000	△ 2,556,000	外部積立、退職引当資産等
福 利 厚 生 費	12,186,000	11,742,000	444,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
会 議 費	2,741,000	2,720,000	21,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
旅 費 交 通 費	628,000	1,170,000	△ 542,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
通 信 運 搬 費	4,825,000	4,490,000	335,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
消 耗 品 費	6,753,000	8,470,000	△ 1,717,000	H30年度積算による
印 刷 製 本 費	40,521,000	44,910,000	△ 4,389,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
賃 借 料	52,947,000	47,197,000	5,750,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
諸 謝 金	160,270,000	180,880,000	△20,610,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
保 守 費	5,783,000	3,373,000	2,410,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
租 税 公 課	7,015,000	7,768,000	△ 753,000	納付消費税の減少による
建物附属設備品減価償却費	1,110,000	1,033,000	77,000	H30年度積算による
什器備品減価償却費	4,306,000	3,736,000	570,000	H30年度積算による
ソフトウェア減価償却費	5,732,000	4,597,000	1,135,000	H30年度積算による
雑 費	897,000	960,000	△ 63,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
受 託 事 業 費	0	12,369,780	△12,369,780	前年度予算計上するも受託できず

実施回数27回増 1,500人減

科 目	当 年 度 A	前 年 度 B	増 減 A - B	備 考
管 理 費	15,215,000	15,653,000	△ 438,000	
給 料 手 当	4,900,000	5,100,000	△ 200,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
退職給 付 費用	136,000	311,000	△ 175,000	外部積立、退職引当資産等
福 利 厚 生 費	918,000	846,000	72,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
会 議 費	2,335,000	3,680,000	△ 1,345,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
旅 費 交 通 費	36,000	100,000	△ 64,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
通 信 運 搬 費	179,000	160,000	19,000	H29年度実績見込み
消 耗 品 費	10,000	10,000	0	H30年度積算による
印 刷 製 本 費	460,000	460,000	0	H29年度実績見込み、H30年度積算による
賃 借 料	2,872,000	4,410,000	△ 1,538,000	H29年度実績見込み
保 守 費	247,000	390,000	△ 143,000	H29年度実績見込み
租 税 公 課	28,000	30,000	△ 2,000	H29年度実績見込み
建物附属設備品減価償却費	34,000	29,000	5,000	H30年度積算による
什器備品減価償却費	32,000	70,000	△ 38,000	H30年度積算による
ソフトウェア減価償却費	18,000	17,000	1,000	H30年度積算による
雑 費	3,010,000	40,000	2,970,000	H29年度実績見込み、H30年度積算による
経 常 費 用 計	392,862,000	426,307,780	△33,445,780	
評価損益調整前当期増減額	△ 62,000	△ 778,000	716,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 62,000	△ 778,000	716,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑 収 益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	703,000	△ 703,000	
建物附属設備品除却損	0	263,000	△ 263,000	
什器備品除却損	0	350,000	△ 350,000	
ソフトウェア除却損	0	90,000	△ 90,000	
雑 損 失	0	0	0	
雑 損 失	0	0	0	
経常外費用計	0	703,000	△ 703,000	
当期経常外増減額	0	△ 703,000	703,000	
当期一般正味財産増減額	△ 62,000	△ 1,481,000	1,419,000	
一般正味財産期首残高	246,018,887	247,123,995	△ 1,105,108	
一般正味財産期末残高	245,956,887	245,642,995	313,892	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	245,956,887	245,642,995	313,892	

平成30年度正味財産増減予算（内訳表）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000	0	1,000	※1 公益に計上し、法人会計には配賦しない。（金融財産が「公益目的保有財産」の場合、運用益は公益目的事業会計に計上するため）
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	
特定資産運用益	6,000	0	6,000	※1 公益に計上し、法人会計には配賦しない。（金融財産が「公益目的保有財産」の場合、運用益は公益目的事業会計に計上するため）
特定資産受取利息	6,000	0	6,000	
受 取 会 費	3,836,000	269,000	4,105,000	※2 従事割合で配賦（会費規程で用途の定めがないため、法人会計に従事割合（4,900/74,950）で配賦後、千円未満切上（4,105,000×4,900/74,950（千円未満切上））残りを公益とする
受 取 会 費	3,836,000	269,000	4,105,000	
事 業 収 益	367,768,000	14,518,000	382,286,000	※3 従事割合で配賦（FAQ問VI-2-④ 4. 公益目的事業対価収入について、「公益目的事業のみを実施する法人は、一部を合理的な範囲で管理費の不足相当分に配賦することができる」による。予算額から事業費のみの諸割金を控除した額を予算額で按分（千円未満切上）した後、法人会計に従事割合で配賦（4,900/74,950）千円未満切上、残りを公益とした。）
技能講習事業収益	245,904,000	9,706,000	255,610,000	
特別教育事業収益	56,148,000	2,217,000	58,365,000	
向上等教育事業収益	29,954,000	1,183,000	31,137,000	
受験準備勉強会事業収益	21,151,000	835,000	21,986,000	
研修事業収益	11,214,000	443,000	11,657,000	
全基連セミナー事業	3,397,000	134,000	3,531,000	
雑 収 益	5,983,000	419,000	6,402,000	
受 取 利 息	7,000	0	7,000	※1公益に計上し、法人会計には配賦しない。（金融財産が「公益目的保有財産」の場合、運用益は公益目的事業会計に計上するため）
受取手数料	3,228,000	226,000	3,454,000	※4 従事割合で配賦（法人会計に従事割合で配賦（4,900/74,950）千円未満切上、残りを公益とした。）
雑 収 益	2,748,000	193,000	2,941,000	
経常収益計	377,594,000	15,206,000	392,800,000	
(2) 経常費用				
事 業 費	377,647,000		377,647,000	
給 料 手 当	70,050,000		70,050,000	※4 従事割合で配賦（法人会計に従事割合で配賦（4,900/74,950）千円未満切上、残りを公益とした。）
退職給付費用	1,883,000		1,883,000	※4 中退金・特退共の外部積立を従事割合で配賦
福利厚生費	12,186,000		12,186,000	※4 従事割合で配賦
会 議 費	2,741,000		2,741,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）
旅費交通費	628,000		628,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）
通信運搬費	4,825,000		4,825,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）
消耗品費	6,753,000		6,753,000	※5 使用割合で配賦（平成30年度積算に基づく）
印刷製本費	40,521,000		40,521,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）
賃 借 料	52,947,000		52,947,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）
諸 謝 金	160,270,000		160,270,000	※6 公益のみの費用のため配賦しない（算定根拠は、平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）
保 守 費	5,783,000		5,783,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）
租 税 公 課	7,015,000		7,015,000	※5 使用割合で配賦 消費税は、公益に係る費用とした。
建物附属設備品減価償却費	1,110,000		1,110,000	※5 使用割合で配賦 今年度償却額の積算を1,000円未満切上
什器備品減価償却費	4,306,000		4,306,000	※5 使用割合で配賦 今年度償却額の積算を1,000円未満切上
ソフトウェア減価償却費	5,732,000		5,732,000	※5 使用割合で配賦 今年度償却額の積算を1,000円未満切上
雑 費	897,000		897,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計	備 考
管 理 費		15,215,000	15,215,000	
給 料 手 当		4,900,000	4,900,000	※4 従事割合で配賦（法人会計に従事割合で配賦（4,900/74,950）千円未満切上、残りを公益とした。）
退職給付費用		136,000	136,000	※4 中退金・特退共の外部積立を従事割合で配賦
福利厚生費		918,000	918,000	※4 従事割合で配賦
会 議 費		2,335,000	2,335,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）
旅費交通費		36,000	36,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）
通信運搬費		179,000	179,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績に基づく）
消 耗 品 費		10,000	10,000	※5 使用割合で配賦（平成30年度積算に基づく）
印刷製本費		460,000	460,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）
賃 借 料		2,872,000	2,872,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績に基づく）
保 守 費		247,000	247,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績に基づく）
租 税 公 課		28,000	28,000	※6 使用割合で配賦
建物附属設備品減価償却費		34,000	34,000	※5 使用割合で配賦 ①34,000円の算定根拠は、今年度償却額117,624×28.9%=33,993⇒34,000(1,000円未満切上) ②28.9%の算定根拠は、16.9坪(管理費使用面積)/58.40坪(8階面積)
什器備品減価償却費		32,000	32,000	※5 使用割合で配賦 今年度償却額の積算を1,000円未満切上
ソフトウェア減価償却費		18,000	18,000	※5 使用割合で配賦 今年度償却額の積算を1,000円未満切上
雑 費		3,010,000	3,010,000	※5 使用割合で配賦（平成29年度実績および平成30年度積算に基づく）
経 常 費 用 計	377,647,000	15,215,000	392,862,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 53,000	△ 9,000	△ 62,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 53,000	△ 9,000	△ 62,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑 収 益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
建物附属設備品除却損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
ソフトウェア除却損	0	0	0	
雑 損 失	0	0	0	
雑 損 失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 53,000	△ 9,000	△ 62,000	
一般正味財産期首残高	231,263,709	14,755,178	246,018,887	
一般正味財産期末残高	231,210,709	14,746,178	245,956,887	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	231,210,709	14,746,178	245,956,887	

平成30年度収支予算（収支計算書ベース）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度 A	前 年 度 B	増 減 A - B	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
基本財産利息収入	1,000	1,000	0	
特定資産運用収入	6,000	10,000	△ 4,000	
特定資産利息収入	6,000	10,000	△ 4,000	
会 費 収 入	4,105,000	4,145,000	△ 40,000	
会 費 収 入	4,105,000	4,145,000	△ 40,000	
事 業 収 入	382,286,000	402,804,000	△ 23,392,000	
技 能 講 習	255,610,000	290,278,000	△ 34,668,000	
特 別 教 育	58,365,000	50,119,000	8,246,000	
向 上 等 教 育	31,137,000	28,370,000	2,767,000	
受 験 準 備 勉 強 会	21,986,000	23,153,000	△ 1,167,000	
研 修 事 業	11,657,000	10,227,000	1,430,000	
全基連セミナー事業	3,531,000	657,000	2,874,000	
受 託 事 業 収 入	0	12,369,780	△ 12,369,780	
非正規雇用待遇改善	0	4,845,420	△ 4,845,420	
最低賃金総合相談	0	7,524,360	△ 7,524,360	
雑 収 入	6,402,000	6,200,000	202,000	
受 取 利 息	7,000	30,000	△ 23,000	
受 取 手 数 料	3,454,000	3,730,000	△ 276,000	
雑 収 入	2,941,000	2,440,000	501,000	
事業活動収入計	392,800,000	425,529,780	△ 32,729,780	
2. 事業活動支出				
事業費支出	363,456,000	399,681,780	△ 36,225,780	
給料手当支出	68,510,000	72,590,000	△ 4,080,000	夏季賞与は引当金を充当（925万）
退職給付支出	575,000	727,000	△ 152,000	中退共・特退共の外部積立
福利厚生費支出	11,991,000	12,057,000	△ 66,000	夏季賞与に係る会社負担分は引当金を充当（142万）
会議費支出	2,741,000	2,720,000	21,000	
旅費交通費支出	628,000	1,170,000	△ 542,000	
通信運搬費支出	4,825,000	4,490,000	335,000	
消耗品費支出	6,753,000	8,470,000	△ 1,717,000	
印刷製本費支出	40,521,000	44,910,000	△ 4,389,000	
賃借料支出	52,947,000	47,197,000	5,750,000	
諸謝金支出	160,270,000	180,880,000	△ 20,610,000	
保守費支出	5,783,000	3,373,000	2,410,000	
租税公課支出	7,015,000	7,768,000	△ 753,000	
雑費支出	897,000	960,000	△ 63,000	
受託事業費支出	0	12,369,780	△ 12,369,780	
管理費支出	17,911,000	17,415,000	496,000	
給料手当支出	4,736,000	5,129,000	△ 393,000	夏季賞与は引当金を充当（59万）
退職給付支出	3,103,000	2,153,000	950,000	中退共・特退共の外部積立（4.4万）、常勤役員等(306万)退職金含む
福利厚生費支出	895,000	853,000	42,000	夏季賞与に係る会社負担分は引当金を充当（9万）
会議費支出	2,335,000	3,680,000	△ 1,345,000	
旅費交通費支出	36,000	100,000	△ 64,000	
通信運搬費支出	179,000	160,000	19,000	
消耗品費支出	10,000	10,000	0	
印刷製本費支出	460,000	460,000	0	
賃借料支出	2,872,000	4,410,000	△ 1,538,000	
保守費支出	247,000	390,000	△ 143,000	
租税公課支出	28,000	30,000	△ 2,000	
雑費支出	3,010,000	40,000	2,970,000	
事業活動支出計	381,367,000	417,096,780	△ 35,729,780	
事業活動収支差額	11,433,000	8,433,000	3,000,000	

科 目	当 年 度 A	前 年 度 B	増 減 A - B	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	21,412,000	26,685,393	△ 5,273,393	
減価償却取崩収入	0	4,462,393	△ 4,462,393	
退職給付取崩収入	3,059,000	2,110,000	949,000	常勤役員(306万)退職慰労金の支払い
教育関係取崩収入	7,000,000	5,110,000	1,890,000	ソフトウェア購入支出(700万)充当
賞与引当資産取崩収入	11,353,000	15,003,000	△ 3,650,000	夏季賞与に充当
② 固定資産取崩収入	20,000,000	20,000,000	0	
運営安定取崩収入	20,000,000	20,000,000	0	上期運転資金
投資活動収入計	41,412,000	46,685,393	△ 5,273,393	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	25,881,000	26,324,000	△ 443,000	
減価償却預金支出	11,206,000	9,482,000	1,724,000	積立限度額(7,376万)まで引当
退職給付資産支出	1,400,000	3,980,000	△ 2,580,000	職員退職等に伴う退職給付満額引当のため
教育関係資産支出	0	0	0	
賞与引当資産支出	13,275,000	12,862,000	413,000	翌期夏季賞与分引当
② 固定資産取得支出	27,000,000	26,626,000	374,000	
運営安定預金支出	20,000,000	20,000,000	0	上期運転資金(2,000万)を戻入
建物附属設備品購入支出	0	616,000	△ 616,000	
什器備品購入支出	0	3,060,000	△ 3,060,000	
ソフトウェア購入支出	7,000,000	2,950,000	4,050,000	講師運営システムの再構築
③ 敷金支出	0	0	0	
敷 金 支 出	0	0	0	
投資活動支出計	52,881,000	52,950,000	△ 69,000	
投資活動収支差額	△ 11,469,000	△ 6,264,607	△ 5,204,393	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 36,000	2,168,393	△ 2,204,393	
前期繰越収支差額	△ 46,675	21,368,277	△ 21,414,952	
次期繰越収支差額	△ 82,675	23,536,670	△ 23,619,345	

平成30年度設備投資について

(単位：円)

固定資産科目	積立金額	内 容		
		項 目	金 額	備 考
ソフトウェア	7,000,000	講師運営システムの再構築	7,000,000	講習計画および講師配置に係るシステムを構築する。
合 計	7,000,000		7,000,000	